

<p>1日 ○自販連, 1月の国内新車販売台数を発表 国内新車販売台数(含む軽)は, 38万2,338台で前年比+16.0%と5か月連続のプラス。</p> <p>○米供給管理協会, 1月のISM景況指数(製造業)を発表 総合指数は47.4%と前月(48.4%)から低下</p> <p>2日 ○米連邦準備制度理事会(FRB), 米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(31日~) ・政策金利【0.25%引上げ】, 2会合連続で利上げ幅を縮小 ・今後の政策金利の推移について, 「目標レンジの継続的な引き上げは(中略)適切であろうと見込む」とのフォワードガイダンスを維持 ・米国債等の保有額の減額(6月より開催済)の継続方針を確認 ・パウエル議長は記者会見で, ・最近のインフレ率の改善は好ましいとしつつ, インフレが継続的な下落局面にあるという自信を得るには, かなりより多くの証拠が必要であろうと発言 ・今後の政策スタンスに関し, 引き続き継続的な引き上げが適切であろうと見込む, 物価の安定を取り戻すには, 抑制的な政策スタンスをしばらくの間維持することが恐らく必要であろう, と発言。</p> <p>○欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催 (1) 政策金利: 0.50%引き上げ 5会合連続の利上げ。 主要リファイナンスオペ金利3.00%, 預金ファシリティ金利2.50%, 貸出しファイナンス金利3.25% ・インフレ圧力の基調を考慮し, 次回3月会合で0.50%の利上げを行う意向。 (2) フォワード・ガイダンス: 変更なし (3) 資産買入(APP): 変更なし ・2023年2月まで償還分の全額を再投資。2023年3月以降, 償還分は全額再投資しない。2023年3月~6月は月150億ユーロのペースで残高を削減。その後のペースは随時決定。 ・パンデミック緊急買入プログラム: 変更なし ・償還分は少なくとも2024年末まで再投資。再投資は柔軟に実施。</p> <p>○イングランド銀行(BOE), 金融政策委員会を開催 ・政策金利の引上げ(3.50%→4.00%)</p> <p>3日 ○米労働省, 1月の雇用統計を発表</p>	<p>非農業部門の雇用者数は前月比51.7万人増, 過去2か月分は上方修正(12月分は同26.0万人増に上方修正(+3.7万人), 11月分は同25.6万人増に上方修正(+3.4万人)) 失業率は3.4%と前月(3.5%)から低下</p> <p>7日 ○内閣府, 12月の景気動向指数(CI)(速報)を発表 先行指数は97.2(前月差△0.5ポイント)で2か月連続の下降, 一致指数は98.9(前月差△0.4ポイント)で4か月連続の下降, 運行指数は98.9で(前月差△0.9ポイント)で5か月ぶりの下降, 基調判断は「足踏みを示している」とし下方修正</p> <p>○総務省, 12月の家計調査(二人以上の世帯)を発表 実質消費支出は前年同月比△1.3%と2か月連続の減少, 季調済前月比は△2.1%と2か月連続の減少 基調判断は「2022年の消費支出は, 2021年に引き続き実質増加となっており, 新型コロナウイルス感染症が消費活動に与える影響は縮小しつつあるとみられる」</p> <p>○厚生労働省, 12月の毎月勤労統計(速報)を発表 現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+3.3%(うち所定内給与は同+1.0%, 所定外給与は同+1.4%, 特別給与は同+5.3%)となり22か月連続のプラス</p> <p>○米商務省, 12月の貿易・サービス収支を発表 貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△674億ドルとなり, 前月(△610億ドル)から赤字額は増加</p> <p>8日 ○内閣府, 1月の景気ウォッチャー調査を発表 景気の現状判断DIは前月差△0.2ポイントの48.5となり3か月連続の減少。先行き判断DIは前月差+2.5ポイントの49.3となり2か月連続の上昇。景気現状の基調判断は「持ち直しの動きがみられる。先行きについては, 価格上昇の影響等を懸念しつつも, 持ち直しへの期待がみられる。」と据え置き</p> <p>○財務省, 12月の国際収支状況(速報)を発表 経常収支は334億円, 前年差3,344億円で2022年11月以降, 2か月連続の黒字</p> <p>○東京商工リサーチ, 1月の全国企業倒産状況を発表 倒産件数は570件(前年比+26.1%)と10か月連続の前年比プラス, 負債総額は565億円(同△15.5%), 倒産企業の従業員数は2,702人(同+51.1%), 上場企業倒産は0件</p> <p>9日 ○日本銀行, 1月のマネーストック(速報)を発表 M2は前年比+2.7%, M3は同+2.3%, 広義流動性</p>
--	---

日誌

(2 月 中)

は同+3.5%	17日 ○国土交通省, 12月の建設総合統計を発表
10日 ○国土交通省, 12月の建設工事受注動態統計を発表 公共工事受注額は前年比+19.4%で5か月連続のプラス	公共工事出来高は前年同月比+3.4%で、5か月連続のプラス
○日本銀行, 1月の企業物価指数(速報)を発表 前年比+9.5%となり、23か月連続のプラス	21日 ○政府, 2月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」とし据え置き
○英政府統計局, 2022年10-12月期のGDP(速報)を発表 実質GDP成長率は前期比+0.0%、年率+0.1%	24日 ○総務省, 1月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+4.2%となり、17か月連続のプラス
14日 ○内閣府, 2022年10-12月期のGDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は、季調済前期比+0.2%(年率換算+0.6%)となり、2四半期ぶりのプラス成長 名目GDP成長率は、同+1.3%(年率換算+5.2%) GDPデフレーターは、同+1.1%、前年比は+1.1%	28日 ○経済産業省, 1月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+6.3%で11か月連続の増加、季調済前月比は+1.9%で2か月連続の増加 基調判断は「緩やかな上昇傾向にある小売業販売」とし上方修正
○米労働省, 1月の消費者物価指数を発表 総合指数は前年比+6.4%、前月比+0.5%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+5.6%、前月比+0.4%	○経済産業省, 1月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比△4.6%、出荷は同△3.1%、在庫は同△0.9% 基調判断は「生産は弱含み」とし据え置き
15日 ○東日本建設業保証会社等, 1月の公共工事前払金保証統計を発表 公共工事請負金額は前年同月比△2.3%で4か月連続のマイナス	○国土交通省, 1月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は、63,604戸(前年比+6.6%)と4か月ぶりの増加、季調済年率は89.3万戸(前月比+5.5%)。
○米連邦準備制度理事会(FRB), 1月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比0.0%	東証株価指数(TOPIX)第1部(終値) 月間最高値 2,001.09(16日) 〃 最安値 1,965.17(2日)
○米商務省, 1月の小売売上高を発表 総合は前月比+3.0%、自動車・同部品を除くと前月比+2.3%	日経平均株価(終値) 月間最高値 27,696.44円(16日) 〃 最安値 27,104.32円(22日)
16日 ○内閣府, 12月の機械受注統計を発表 民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+1.6% 基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き	東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点) 月間最高値 128.61円(3日) 〃 最安値 136.76円(28日)
○財務省, 1月の貿易統計(速報)を発表 輸出は自動車、鉱物性燃料等が増加し、前年比+3.5%の6兆5,512億円、輸入は石炭、原粗油、液化天然ガス等が増加し、同+17.8%の10兆478億円、貿易収支は△3兆4,966億円で18か月連続の赤字	